



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 ころろネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,675	8.6	297	242.6	341	121.6	131	—
2021年3月期	7,986	△23.7	86	△85.1	153	△79.3	△864	—

(注) 包括利益 2022年3月期 157百万円 (—%) 2021年3月期 △852百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.22	—	1.6	1.8	3.4
2021年3月期	△224.99	—	△10.1	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △66百万円 2021年3月期 △62百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,534	8,032	43.3	2,146.03
2021年3月期	18,705	8,075	43.3	2,106.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,032百万円 2021年3月期 8,094百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	870	△22	△433	3,424
2021年3月期	374	664	△584	3,008

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	—	1.3
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	113	87.7	1.4
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,556	4.4	215	18.9	235	6.6	110	4.4	29.41
通期	9,200	6.0	465	56.1	530	55.6	390	197.7	104.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(注) 特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったころころガーデン株式会社及びころころeパワー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,843,100株	2021年3月期	3,843,100株
2022年3月期	100,145株	2021年3月期	125株
2022年3月期	3,831,177株	2021年3月期	3,842,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,342	11.2	531	33.1	694	115.3	△484	—
2021年3月期	1,207	△9.2	399	△14.7	322	△38.0	△337	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△126.38	—
2021年3月期	△87.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	9,282		7,083		76.3		1,892.60	
2021年3月期	10,188		7,786		76.4		2,026.24	

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,083百万円 2021年3月期 7,786百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	879	3.0	511	7.4	465	2.7	124.33	
通期	1,329	△1.0	567	△18.3	514	—	137.58	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年6月8日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(企業結合関係) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済社会活動の段階的再開や景気対策の効果等により、一時的に持ち直しの動きが見られたものの、変異株の流行により感染者数が急増したことから、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、国際情勢の影響による原油価格・原材料価格の高騰等もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の基本的感染対策を徹底するとともに、各事業において「新しい生活様式」及び業種別ガイドラインに則った施行・接客により、お客様と従業員の安全確保に努めました。

このような環境下、事業環境の変化に迅速に対応するため、2021年4月に代表取締役の異動を実施し、経営体制の若返りを図りました。また、中期経営計画の最終年度として、重点施策である「未来へのトランスフォーメーション」・「生産性追求」・「人財開発と働く環境の整備」に引き続き取り組みました。具体的には、組織の効率化及び事業ポートフォリオの再構築を図るため、連結子会社であるこころガーデン株式会社とこころeパワー株式会社を当社へ吸収合併しました。また、選択と集中及び経営資源の適正配分を図るため、婚礼会場2施設の閉館を進めるとともに、葬祭会館2施設をオープンしました。次に、業務を抜本的に見直すBPRの拡大・加速、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた基盤づくり等を推進しました。更に、社員の健康増進に取り組む健康経営や変化に対応するためのリーダー人財の育成等を継続しました。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、主に葬祭・石材・婚礼・生花事業における増収により、売上高は8,675百万円（前年同期比8.6%増）となりました。加えて、固定費や販売費及び一般管理費の圧縮に努めたこと等により、営業利益は297百万円（同242.6%増）、経常利益は341百万円（同121.6%増）となりました。また、ベトナムにおける協業先からの債権回収による貸倒引当金戻入額を特別利益に計上した一方、収益性が低下した婚礼会場における減損損失並びに2022年3月に発生した福島県沖地震に起因する災害による損失を特別損失に計上したことに加え、法人税等調整額が増加したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は131百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失864百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

#### ① 葬祭事業

葬祭事業につきましては、営業エリアの死亡者数は増加傾向で推移しました。一方で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等により、参列の自粛や会食利用等の回復が停滞し、葬儀の小規模化及び低価格化が継続しました。

このような状況の下、祭壇生花やオプション品等の高付加価値商品や会食に代わる葬儀付帯商材の販売促進等に注力し、葬儀施行単価の低下抑制に努めました。また、法事や仏壇仏具の販売及び葬儀施行後の会員募集等のアフターフォロー営業を強化しました。更に、2021年10月に「とわノイエ 会津」（福島県会津若松市）、2022年3月に「とわノイエ 越戸」（栃木県宇都宮市）をオープンし、小規模葬儀ニーズへの対応を充実させました。その結果、葬儀施行件数が前年同期より増加した一方、売上原価が上昇したこと等により、売上高は5,033百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は484百万円（同1.3%減）となりました。

#### ② 石材事業

石材事業につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行に加えて、資源価格の高騰や中国の電力供給問題等により、海外における原石の在庫不足、仕入原価の上昇及び墓石・石材加工商品の入荷遅延等が続きました。また、ベトナムにおける墓石販売については、ホーチミン市の社会隔離措置で営業活動が一時的に停滞する等の影響が生じました。一方で、2021年2月及び2022年3月に発生した福島県沖地震の影響により、墓石のリフォーム・メンテナンスの需要が高まりました。

このような状況の下、石材卸売において新規取引先の開拓に注力するとともに、石材小売において来店客誘致と店舗営業の強化等を推進し、販売数量の増加を図りました。その結果、石材卸売数量、墓石の新規建立件数及びリフォーム・メンテナンスの受注等が前年同期よりも増加し、売上高は2,255百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は67百万円（同137.0%増）となりました。

③ 婚礼事業

婚礼事業につきましては、緊急事態宣言の発出に伴い臨時休業期間を設けた前年同期に比べ、婚礼・宴会の延期や中止は減少したものの、まん延防止等重点措置の発出等により、婚礼の需要減少並びに小規模化が継続しました。

このような状況の下、事業環境の変化等を踏まえ、2021年10月に小規模婚礼会場「P r i m a r i」（福島県福島市）を閉館するとともに、2022年6月にゲストハウス「アニエス郡山」（福島県郡山市）を閉館することを決議しました。また、フォトプランや家族中心の小規模プラン等の新しい生活様式に沿った婚礼の提案、動画コンテンツやSNSによる情報発信の充実、料理のテイクアウトや宅配商品の拡大、婚礼・宴会のオプション販売等に注力しました。その結果、婚礼施行件数等が前年同期よりも増加しましたが、売上高は624百万円（前年同期比68.5%増）、営業損失は382百万円（前年同期は営業損失560百万円）となりました。

④ 生花事業

生花事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う葬儀の小規模化は継続しているものの、生花需要は前年同期よりも回復が見られました。

このような状況の下、葬儀社向けの祭壇生花等の提案、生花店や葬儀社等へのオンラインショップの訴求及び架電・SNSによる情報発信等を強化し、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。その結果、生花及び生花商品の卸売数量が増加し、売上高は589百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は139百万円（同9.3%増）となりました。

⑤ 互助会事業

互助会事業につきましては、広告宣伝及びWebを活用した営業活動、感染症対策を講じたセミナー・イベントの開催等に注力し、互助会の新規加入促進等に努めました。その結果、売上高は6百万円（前年同期比88.9%増）、営業利益は45百万円（同74.2%増）となりました。

⑥ その他

その他の装販部門につきましては、既存取引先を中心にオリジナル紙棺「悠舟」の販売数量が好調に推移した一方で、海外からの運賃の高騰により仕入原価が上昇しました。また、その他の介護部門を2021年1月に事業譲渡したことに伴い売上高が減少しました。その結果、売上高は158百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益は5百万円（同45.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は18,534百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。

流動資産は4,616百万円（同0.9%増）となりました。これは主に未収還付法人税等が66百万円減少した一方で、現金及び預金が240百万円増加したことによるものです。

固定資産は13,918百万円（同1.5%減）となりました。これは主に供託金が129百万円増加した一方で、建物及び構築物が194百万円、その他（敷金及び保証金）が114百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は10,502百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。

流動負債は1,237百万円（同2.9%減）となりました。これは主に賞与引当金が38百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が114百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,264百万円（同1.0%減）となりました。これは主に長期借入金が116百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は8,032百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは主に、利益剰余金が15百万円増加した一方で、自己株式立会外買付取引により自己株式を84百万円取得したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、3,424百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は870百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益300百万円、減価償却費366百万円、減損損失101百万円、貸倒引当金の減少額93百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出271百万円、敷金及び保証金の回収による収入131百万円及び供託金の預入による支出129百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は433百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出230百万円、自己株式の取得による支出84百万円、配当金の支払額115百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	42.9	44.3	43.3	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	18.2	17.5	18.1	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	1.2	0.8	1.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	127.2	166.0	103.6	501.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中、各種政策の効果等もあって、国内景気の持ち直しが期待されます。一方、国際情勢等による不透明感が見られる中、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動、供給面での制約等が懸念されるとともに、感染拡大による影響にも注視する必要があります。

また、当社グループを取巻く事業環境におきましても、少子高齢化による需要への影響、時流の変化による儀式・埋葬の形態の多様化、価値観や生活様式の変化に伴うお客様ニーズの変化、異業種からの業界参入等、今後も変化の激しい状況が継続するものと予想されます。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響に関しましては、葬儀の小規模化、石材商品の海外からの入荷遅延や仕入原価の上昇、婚礼の需要減少並びに小規模化、生花の需要低迷等が生じております。

このような環境の下、当社グループはマーケティングの高度化を図るとともに、生産性向上を加速させ、価値創造のフレームづくりを推し進める所存です。次に、戦略的アセットマネジメントや事業開発による業容拡大等、経営資源の集中と深化を進めてまいります。更に、人事戦略のブラッシュアップやコーポレートガバナンスの充実等、経営基盤の強化に努めます。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、感染症の流行は緩やかに収束に向かうものの、2023年3月期中に足元の業況がコロナ禍前の水準まで自然回復することは困難と仮定し、売上高9,200百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益465百万円（同56.1%増）、経常利益530百万円（同55.6%増）、親会社に帰属する当期純利益390百万円（同197.7%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保していくことを利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,183,700	3,424,566
受取手形及び売掛金	485,427	—
受取手形	—	8,864
売掛金	—	478,203
有価証券	43,649	23,754
商品及び製品	377,343	378,551
仕掛品	39,569	30,555
原材料及び貯蔵品	35,872	37,096
未収還付法人税等	95,501	28,675
その他	576,185	499,088
貸倒引当金	△260,823	△292,834
流動資産合計	4,576,425	4,616,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,935,661	3,741,543
機械装置及び運搬具(純額)	58,305	104,532
土地	4,652,432	4,651,515
リース資産(純額)	7,963	5,418
その他(純額)	36,269	50,524
有形固定資産合計	8,690,631	8,553,534
無形固定資産		
のれん	288,754	246,960
その他	137,445	104,174
無形固定資産合計	426,199	351,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,206	951,074
長期貸付金	56,612	45,810
繰延税金資産	404,829	376,272
営業保証金	560,906	522,636
供託金	1,944,150	2,073,150
その他	1,234,847	1,112,528
貸倒引当金	△192,737	△67,668
投資その他の資産合計	5,011,816	5,013,804
固定資産合計	14,128,647	13,918,473
資産合計	18,705,073	18,534,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,741	278,809
1年内返済予定の長期借入金	230,440	116,110
リース債務	3,233	1,148
未払法人税等	39,048	52,419
賞与引当金	171,780	210,604
災害損失引当金	23,638	46,351
その他	531,996	532,104
流動負債合計	1,274,881	1,237,547
固定負債		
長期借入金	210,790	94,680
リース債務	5,525	4,376
繰延税金負債	20,144	17,001
前受金復活損失引当金	20,546	15,478
資産除去債務	174,371	182,123
負ののれん	55,768	43,375
前払式特定取引前受金	8,787,892	8,827,943
その他	79,960	79,982
固定負債合計	9,354,998	9,264,961
負債合計	10,629,880	10,502,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	5,464,348	5,480,160
自己株式	△120	△85,038
株主資本合計	7,997,199	7,928,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,949	22,461
為替換算調整勘定	56,797	81,931
その他の包括利益累計額合計	97,746	104,392
非支配株主持分	△19,753	—
純資産合計	8,075,193	8,032,486
負債純資産合計	18,705,073	18,534,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,986,121	8,675,303
売上原価	5,483,341	5,946,739
売上総利益	2,502,779	2,728,564
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	168,238	170,618
販売促進費	14,635	20,834
貸倒引当金繰入額	217	—
役員報酬	144,794	138,580
給料及び賞与	1,021,796	1,034,250
賞与引当金繰入額	97,417	112,790
退職給付費用	41,621	40,146
法定福利費	194,424	196,781
業務委託費	72,529	67,210
租税公課	56,909	53,016
減価償却費	74,345	72,254
その他	528,872	524,083
販売費及び一般管理費合計	2,415,801	2,430,567
営業利益	86,977	297,996
営業外収益		
受取利息	10,793	11,851
受取配当金	2,775	3,214
負ののれん償却額	12,393	12,393
受取賃貸料	13,048	13,681
掛金解約手数料	25,482	25,392
貸倒引当金戻入額	12,659	12,755
前受金復活損失引当金戻入額	49	—
その他	66,617	44,564
営業外収益合計	143,817	123,852
営業外費用		
支払利息	3,616	1,737
持分法による投資損失	62,425	66,192
前受金復活損失引当金繰入額	760	3,021
その他	10,069	9,756
営業外費用合計	76,871	80,707
経常利益	153,923	341,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	19,433	392
貸倒引当金戻入額	—	131,455
事業譲渡益	10,492	—
その他	50,910	12,471
特別利益合計	80,836	144,320
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,553	19,697
減損損失	959,575	101,713
災害による損失	48,078	63,350
投資有価証券売却損	—	220
貸倒引当金繰入額	237,659	—
その他	33,014	—
特別損失合計	1,279,882	184,980
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,045,121	300,481
法人税、住民税及び事業税	5,658	116,667
法人税等調整額	△155,720	33,528
法人税等合計	△150,062	150,196
当期純利益又は当期純損失(△)	△895,059	150,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△30,415	19,184
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△864,643	131,100

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△895,059	150,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,220	△18,488
為替換算調整勘定	7,309	△13,287
持分法適用会社に対する持分相当額	4,566	38,990
その他の包括利益合計	42,097	7,214
包括利益	△852,962	157,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△824,008	137,746
非支配株主に係る包括利益	△28,953	19,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	6,444,281	△120	8,977,133
当期変動額					
剰余金の配当			△115,289		△115,289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△864,643		△864,643
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△979,933	—	△979,933
当期末残高	500,658	2,032,312	5,464,348	△120	7,997,199

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,729	46,382	57,111	9,200	9,043,445
当期変動額					
剰余金の配当					△115,289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△864,643
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,220	10,414	40,635	△28,953	11,681
当期変動額合計	30,220	10,414	40,635	△28,953	△968,251
当期末残高	40,949	56,797	97,746	△19,753	8,075,193

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	5,464,348	△120	7,997,199
当期変動額					
剰余金の配当			△115,288		△115,288
親会社株主に帰属する当期純利益			131,100		131,100
自己株式の取得				△84,918	△84,918
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	15,811	△84,918	△69,106
当期末残高	500,658	2,032,312	5,480,160	△85,038	7,928,093

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,949	56,797	97,746	△19,753	8,075,193
当期変動額					
剰余金の配当					△115,288
親会社株主に帰属する当期純利益					131,100
自己株式の取得					△84,918
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,488	25,134	6,645	19,753	26,399
当期変動額合計	△18,488	25,134	6,645	19,753	△42,707
当期末残高	22,461	81,931	104,392	—	8,032,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,045,121	300,481
減価償却費	413,388	366,173
減損損失	959,575	101,713
のれん償却額	41,794	41,794
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	225,218	△93,059
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,914	38,823
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△4,903	△5,068
受取利息及び受取配当金	△13,569	△15,065
支払利息	3,616	1,737
事業譲渡損益(△は益)	△10,492	—
為替差損益(△は益)	1,146	△1,972
持分法による投資損益(△は益)	62,425	66,192
受取保険金	△6,113	△10,989
固定資産売却損益(△は益)	△19,433	△392
固定資産除却損	1,553	19,697
投資有価証券売却損益(△は益)	—	220
災害による損失	48,078	63,350
投資その他の資産評価損	33,014	—
補助金収入	△44,796	△1,482
売上債権の増減額(△は増加)	46,290	△1,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,700	6,672
未収消費税等の増減額(△は増加)	△53,084	39,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,565	4,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,834	△48,482
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	57,437	40,051
長期未払金の増減額(△は減少)	△171,641	△131
その他	28,541	19,533
小計	450,515	919,327
利息及び配当金の受取額	10,681	10,568
利息の支払額	△3,609	△1,734
保険金の受取額	6,113	10,989
災害損失の支払額	△14,399	△23,805
補助金の受取額	44,796	1,482
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△120,082	△46,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,015	870,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△581,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	930,000	200,000
供託金の預入による支出	△362,000	△129,000
供託金の返還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△135,622	△271,977
有形固定資産の売却による収入	226,198	392
無形固定資産の取得による支出	△43,964	△4,911
無形固定資産の売却による収入	105	—
固定資産の除却による支出	△1,513	△10,716
投資有価証券の売却による収入	—	5,010
投資有価証券の償還による収入	362,000	44,000
関係会社株式の取得による支出	△75,000	△41,500
貸付金の回収による収入	46,281	43,630
営業保証金の差入による支出	△36,000	△36,000
営業保証金の回収による収入	21,574	74,231
事業譲渡による収入	9,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	58	131,750
その他	4,034	△2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,151	△22,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,559	△3,233
長期借入金の返済による支出	△466,784	△230,440
自己株式の取得による支出	—	△84,918
配当金の支払額	△115,402	△115,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,745	△433,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,146	1,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	452,274	415,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,425	3,008,700
現金及び現金同等物の期末残高	3,008,700	3,424,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、葬祭事業の売上高に計上している葬儀返礼品については「返品権付販売」に該当するため、返品が見込まれる商品については売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」及び返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。また、石材事業の売上高に計上している墓石売上の一部には、外部紹介によるものがあり、従来は販売費及び一般管理費に紹介手数料として計上しておりましたが、当該手数料は売上高からの減額に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は6,169千円減少、売上原価は1,831千円減少、販売費及び一般管理費は2,700千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,638千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」79,665千円は、「受取賃貸料」13,048千円、「その他」66,617千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「補助金収入」44,796千円は、「その他」50,910千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」4,092千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」58千円、「その他」4,034千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度の新型コロナウイルス感染症拡大の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、見直しを行いました。

新型コロナウイルス感染症による影響については、ワクチンの普及が進む一方、新型コロナウイルス変異株が出現するなど、依然として今後の収束時期は不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響は今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計などの会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは入手可能な情報を総合的に勘案したものでありますが、仮定には不確実性が存在するため、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、次期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び葬祭に係る商品・サービスの提供を行っております。「石材事業」は、墓石・石材加工商品等の卸売・小売を行っております。「婚礼事業」は、婚礼施行及び婚礼に係る商品・サービスの提供を行っております。「生花事業」は、生花・生花商品等の卸売を行っております。「互助会事業」は冠婚葬祭互助会の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当連結会計年度より報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、セグメント間取引の調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失、セグメント資産、その他の項目の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,905,167	1,955,315	370,321	527,488	3,481	7,761,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,827	130,437	53,426	459,658	162,332	807,682
計	4,906,994	2,085,753	423,747	987,147	165,813	8,569,456
セグメント利益又は損失(△)	490,436	28,387	△560,901	127,885	26,095	111,904
セグメント資産	8,204,283	2,218,557	2,872,168	281,650	6,425,000	20,001,661
その他の項目						
減価償却費	211,746	21,583	123,078	7,011	2,351	365,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,659	8,927	7,475	19,791	2,172	111,025

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	216,679	7,978,453	7,668	7,986,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,420	861,103	△861,103	—
計	270,100	8,839,556	△853,435	7,986,121
セグメント利益又は損失(△)	10,930	122,834	△35,856	86,977
セグメント資産	141,943	20,143,604	△1,438,531	18,705,073
その他の項目				
減価償却費	9,114	374,886	38,502	413,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240	111,265	38,116	149,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。なお、介護部門を2021年1月に事業譲渡しております。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,745千円、内部取引に伴う調整額529,824千円、外部売上7,668千円、その他の調整額9,395千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,432,938千円、持分法適用会社に対する投資資産301,362千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△3,397,337千円、その他調整額224,504千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費39,440千円、その他調整額△938千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「葬祭事業」において、葬祭会館に係る固定資産の減損損失11,401千円を計上しております。

「石材事業」において、店舗に係る固定資産の減損損失1,745千円を計上しております。

「婚礼事業」において、婚礼会場に係る固定資産の減損損失930,497千円を計上しております。

「互助会事業」において、遊休資産に係る固定資産の減損損失15,931千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,033,507	2,255,985	624,024	589,310	6,574	8,509,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	145,958	49,665	502,297	152,330	851,397
計	5,034,653	2,401,944	673,689	1,091,608	158,904	9,360,801
セグメント利益又は損失(△)	484,299	67,280	△382,409	139,827	45,467	354,465
セグメント資産	7,162,252	2,162,810	2,410,371	335,083	6,474,206	18,544,723
その他の項目						
減価償却費	209,900	29,303	75,125	7,461	3,272	325,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,355	57,146	19,977	20,400	1,693	290,571

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	158,269	8,667,673	7,630	8,675,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,419	913,816	△913,816	—
計	220,688	9,581,489	△906,186	8,675,303
セグメント利益又は損失(△)	5,973	360,438	△62,441	297,996
セグメント資産	76,891	18,621,615	△86,620	18,534,995
その他の項目				
減価償却費	22	325,086	41,086	366,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	290,571	8,805	299,377

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△614,532千円、内部取引に伴う調整額533,970千円、外部売上7,630千円、その他の調整額10,490千円であります。

(3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,952,946千円、持分法適用会社に対する投資資産323,261千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,281,558千円、減損損失916千円、その他調整額△82,186千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費42,285千円、その他調整額△1,198円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」において、婚礼会場に係る固定資産の減損損失100,796千円を計上しております。

「全社・消去」において、遊休資産に係る固定資産の減損損失916千円を計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	931,873	葬祭事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,032,138	葬祭事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,401	1,745	930,497	—	15,931	—	—	959,575

(注) 「葬祭事業」は葬祭会館に係る固定資産の減損損失であります。

「石材事業」は店舗に係る固定資産の減損損失であります。

「婚礼事業」は婚礼会場に係る固定資産の減損損失であります。

「互助会事業」は遊休資産に係る固定資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	100,796	—	—	—	916	101,713

(注) 「婚礼事業」は婚礼会場に係る固定資産の減損損失であります。

「全社・消去」は遊休資産に係る固定資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41,794	—	—	—	—	—	—	41,794
当期末残高	288,754	—	—	—	—	—	—	288,754

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,829	—	4,563	—	—	—	—	12,393
当期末残高	35,234	—	20,534	—	—	—	—	55,768

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41,794	—	—	—	—	—	—	41,794
当期末残高	246,960	—	—	—	—	—	—	246,960

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,829	—	4,563	—	—	—	—	12,393
当期末残高	27,404	—	15,971	—	—	—	—	43,375

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は2021年5月13日開催の取締役会において、連結子会社であるこころガーデン株式会社の当社への吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2021年7月1日付でこころガーデン株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	こころネット株式会社
事業の内容	冠婚葬祭・石材・互助会等の事業子会社の持株会社

(消滅会社)

名称	こころガーデン株式会社
事業の内容	介護事業

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、こころガーデン株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

こころネット株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

こころガーデン株式会社は、2021年1月31日付で同社が運営する介護事業の全部譲渡を実施しております。本合併によりこころガーデン株式会社を解散するとともに、組織の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年6月10日開催の取締役会において、連結子会社であるこころeパワー株式会社の当社への吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2021年10月1日付でこころeパワー株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	こころネット株式会社
事業の内容	冠婚葬祭・石材・互助会等の事業子会社の持株会社

(消滅会社)

名称	こころeパワー株式会社
事業の内容	再生可能エネルギー事業

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、こころeパワー株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

こころネット株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2017年6月にこころeパワー株式会社を設立し、再生可能エネルギー分野への参入検討を進めてまいりました。今般、組織の効率化及び事業ポートフォリオの再構築を図るため、当社がこころeパワー株式会社を吸収合併し、同社を解散いたしました。今後、再生可能エネルギー分野への参入検討は当社が進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,106.43円	2,146.03円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△224.99円	34.22円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△864,643	131,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△864,643	131,100
期中平均株式数(株)	3,842,975	3,831,177

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入について)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を2022年6月28日開催予定の第56回定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の異動

2022年6月28日付(予定)

役員の異動につきましては、2022年4月11日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。